

日本の地域福祉における学際連携

Interdisciplinary Community Collaboration
and Development in Japan

上野谷 加代子

(同志社大学、教授)

Prof. Kayoko Uenoya

Doshisha University, Japan

本報告の内容

- **地域における連携への着目**
- **「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」報告書における提案**
- **松江市における地域連携**
- **地域包括支援センターにおける連携**
- **日本の福祉系大学における連携教育**

地域における連携への注目

- 古くて新しい概念
- 近年の動向
(各分野におけるコーディネーター)
- 地域住民との連携、専門職間連携

地域(1中学校区)の状況

全国の中学校区数: 10,992校

介護

6億522万円
(要介護認定者一人あたり154万円)



障害

8,139万円

(自立支援給付者一人あたり173万円)

児童

1億1,922万円

(保育所児一人あたり61万円)



生活保護

2億3,858万円

(一被保護世帯あたり243万円)
(被保護者一人あたり173万円)

医療

29億4,759万円
(住民一人あたり25万円)



要介護認定者
394人

自立支援給付者数
47人

保育所児数
196人

被保護世帯数
98世帯
(138人)

高齢者(65歳以上)
2,336人
一人暮らし老人 351人
老老世帯 478世帯

身体障害者 435人
知的障害者 66人
精神障害者 235人

DV
相談件数
5.32件

児童虐待
相談件数
3.40件

15歳未満
不登校児 11人
非行青少年 124人

母子家庭 68世帯
父子家庭 8世帯

外国人
登録者数
142人

人口 11,623人

住民組織

共同基金収入	171万円 (1自治会・町内会あたり11万円)
社協会費・寄付金収入	171万円 (1自治会・町内会あたり11万円)

NPO法人
2.6団体

自治会・町内会
16~17団体

民生委員・児童委員
21人

ボランティア
672人

老人クラブ会員
731人

保健師
3.6人

PTA

郵便局
2.2ヶ所

コンビニ
1.66ヶ所

交番
1.23ヶ所

拠点

公民館
1.56ヶ所

ふれあい・いきいき
サロン
3.59ヶ所

空き店舗

空き家

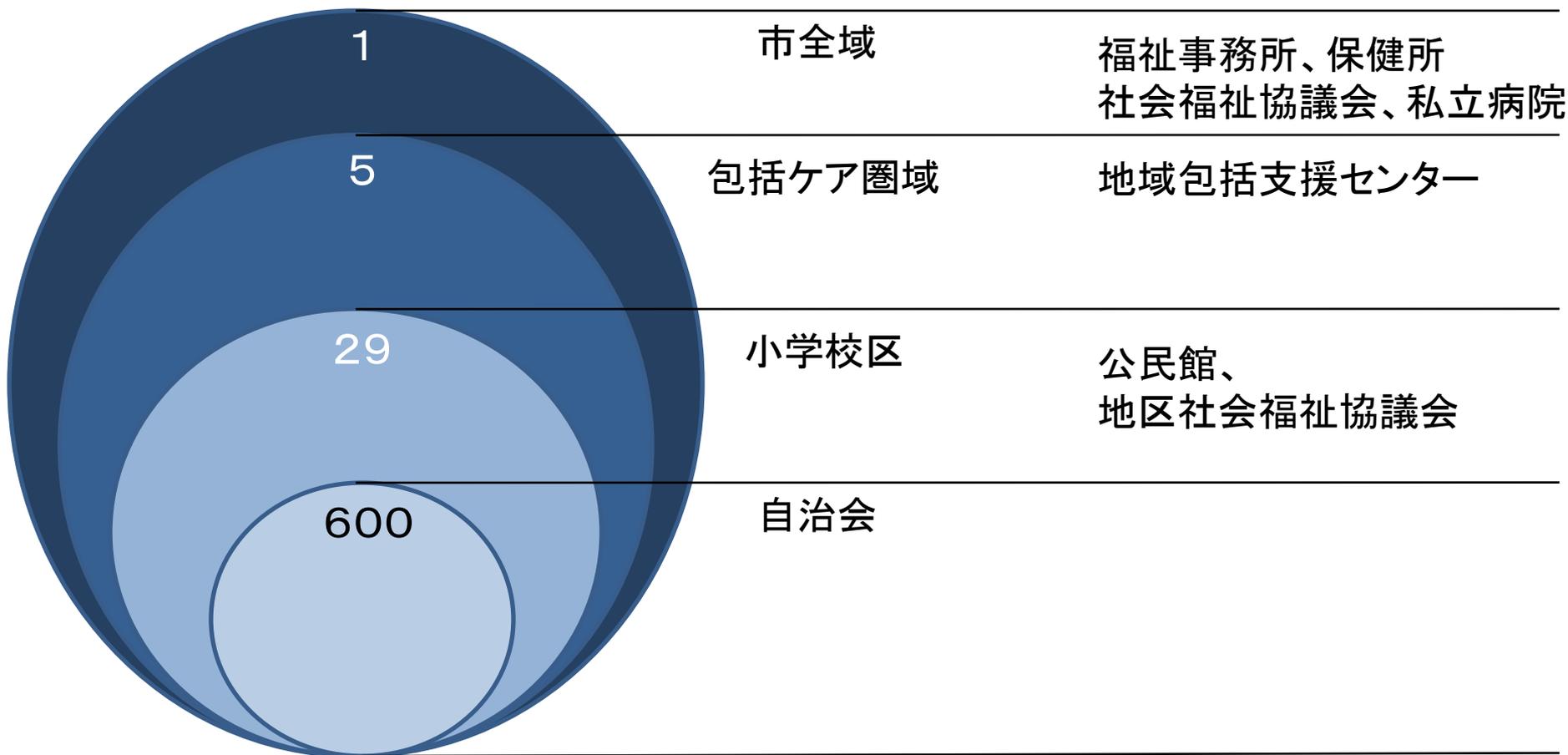
空き教室

(注)1中学校区あたりの対象別費用及び一人(世帯)あたり平均の額については、一定の考え方による推計値である。

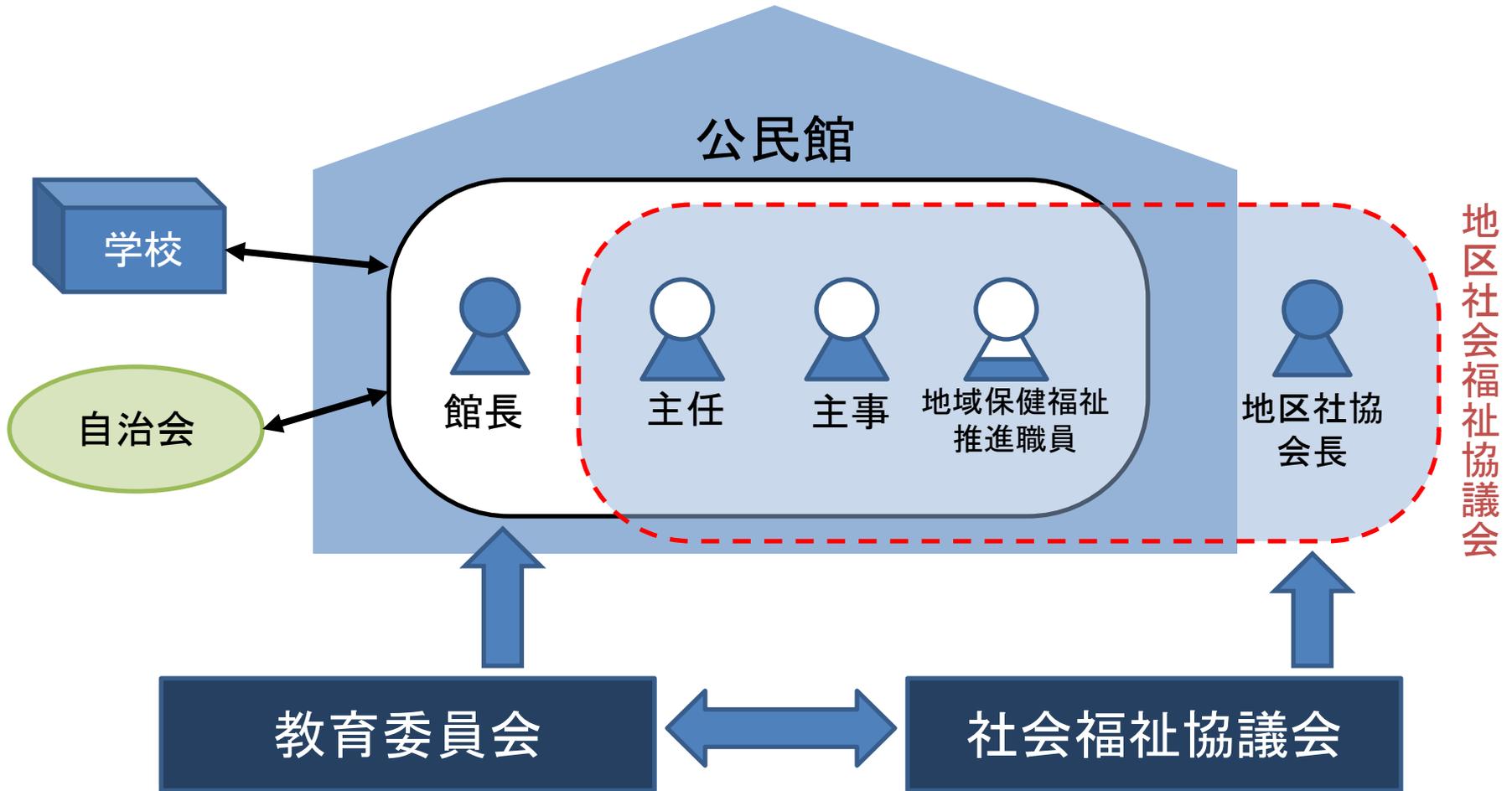
松江市の概要

人口: 19万3000人

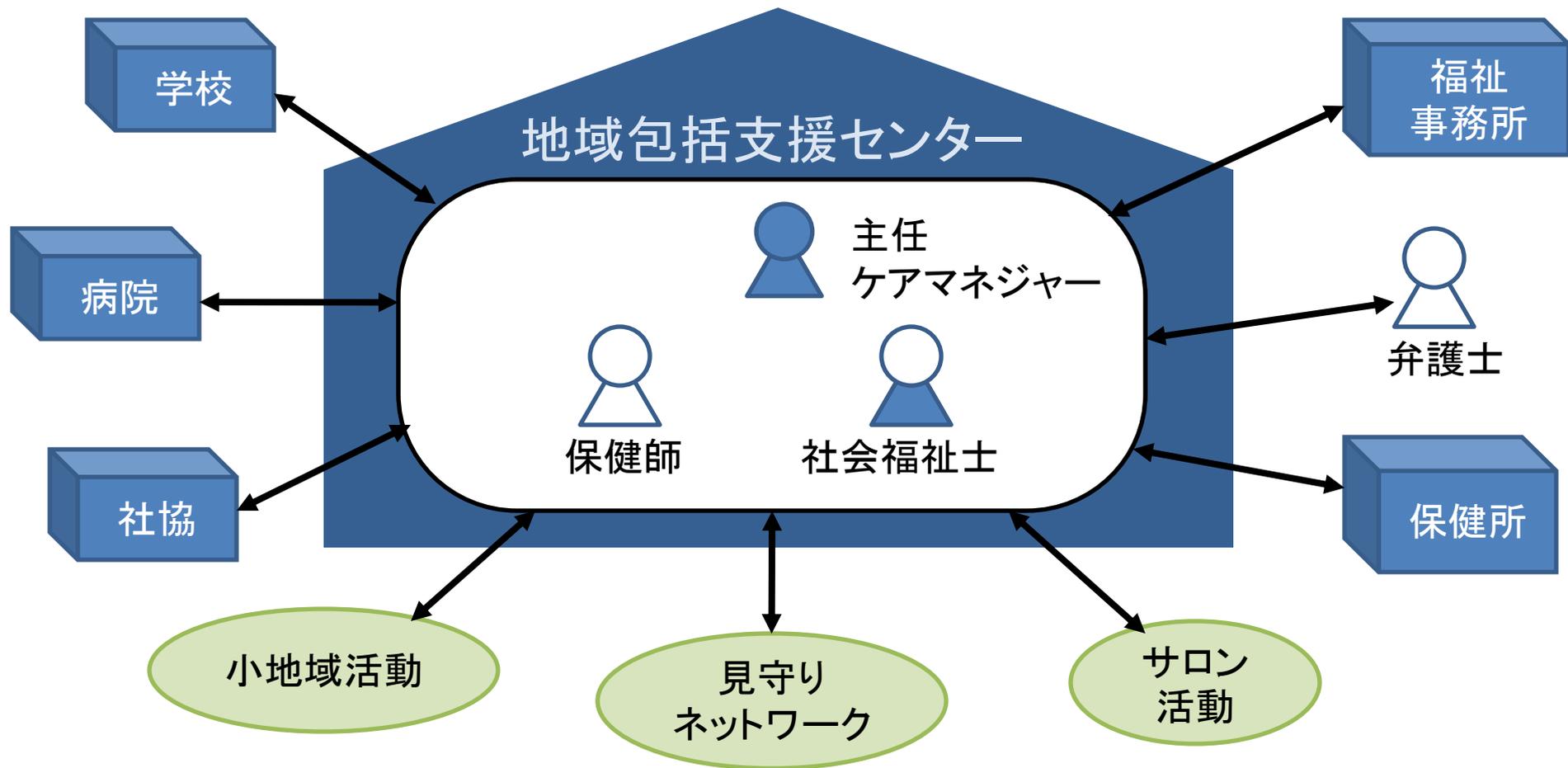
高齢化率: 約29%

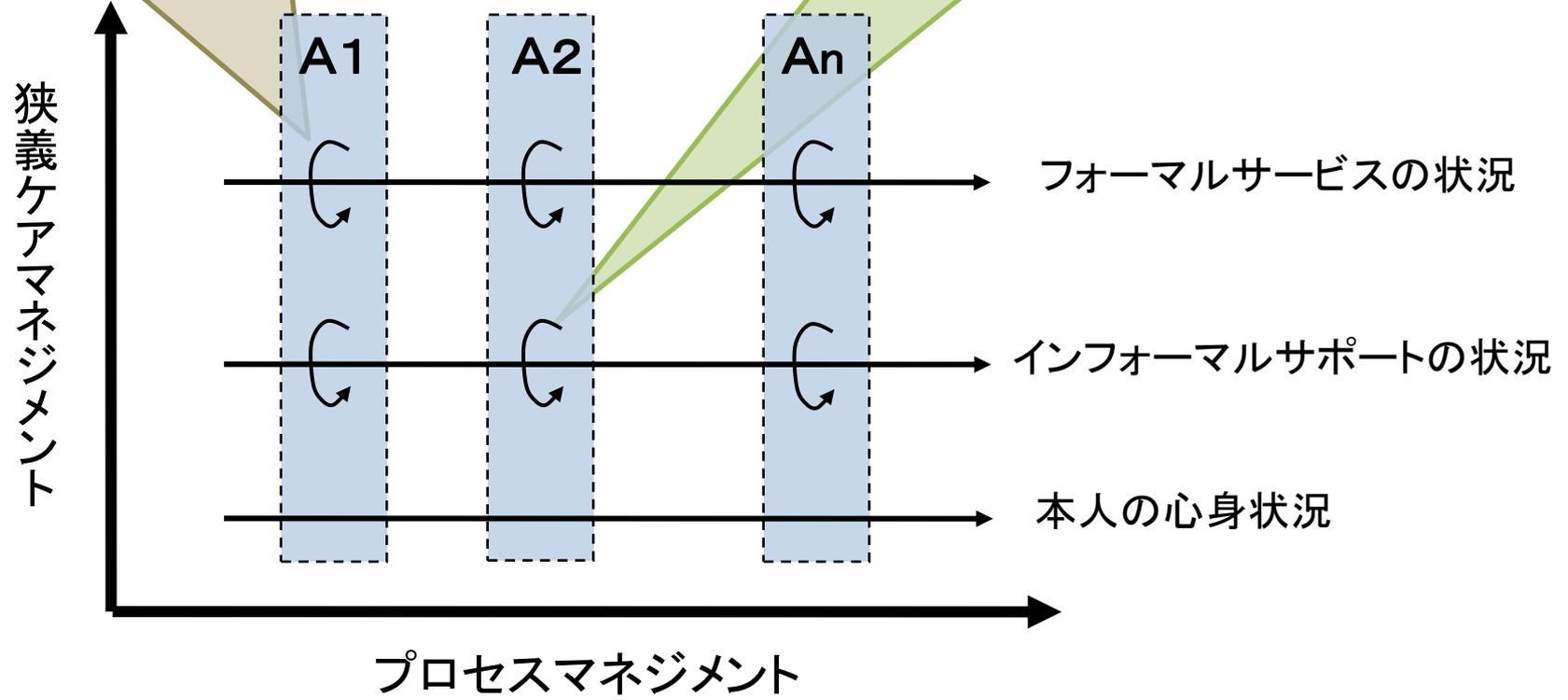
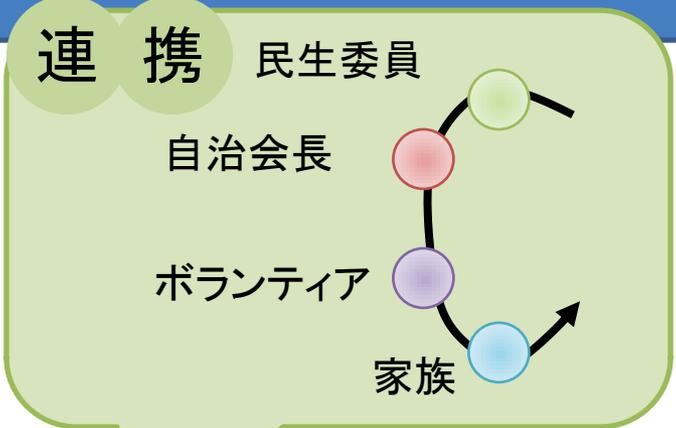
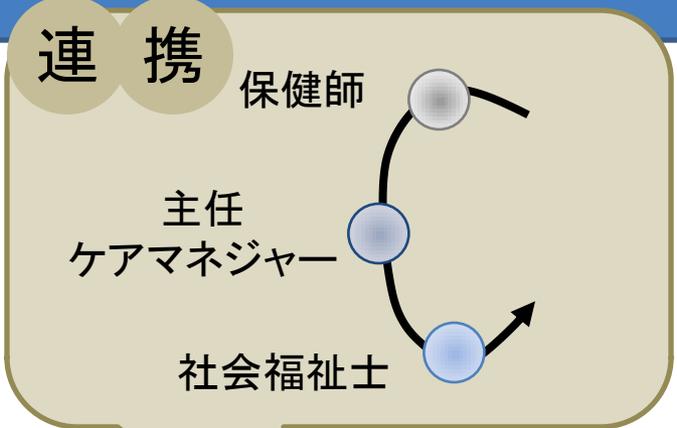


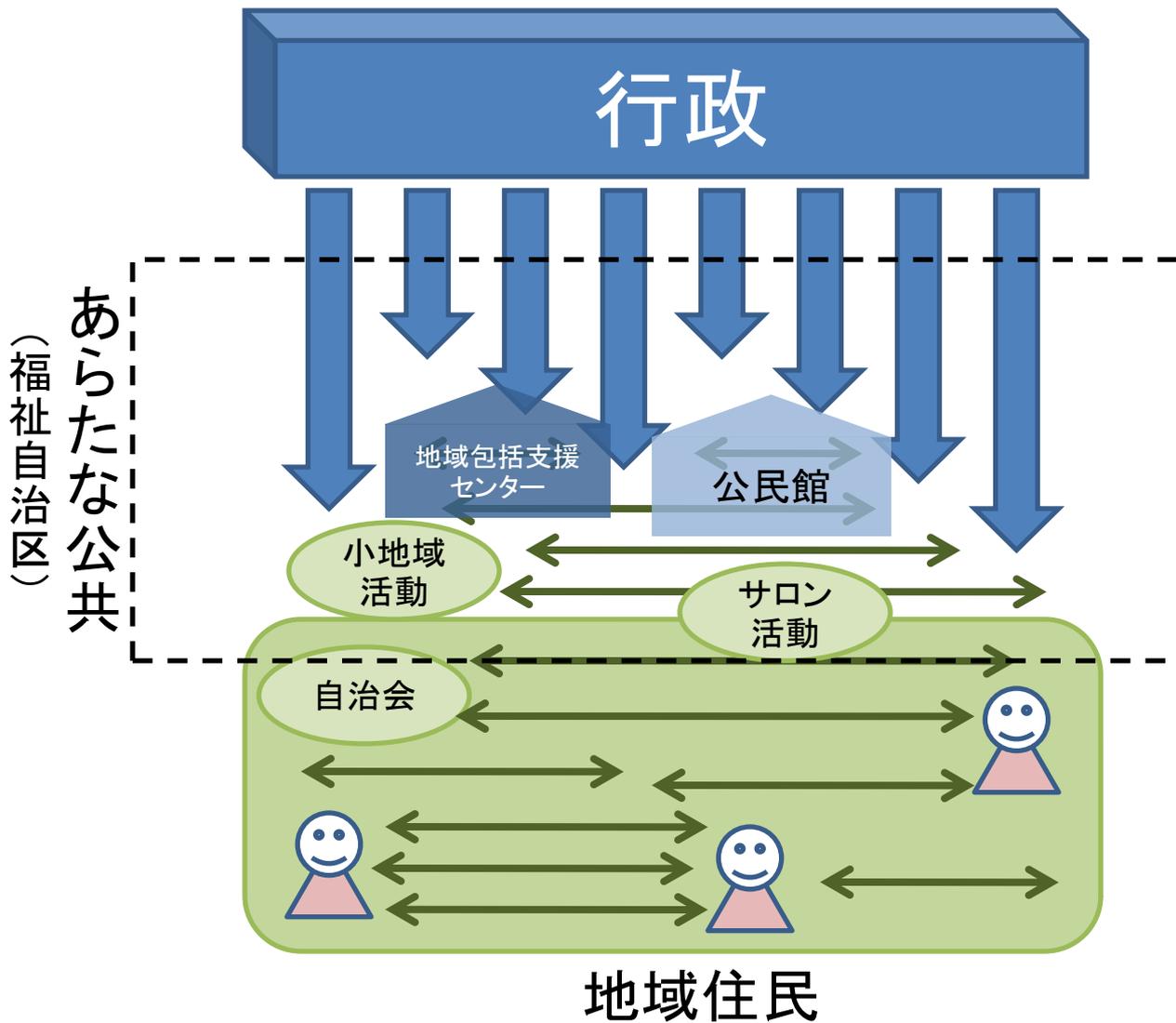
松江市の公民館活動



地域包括支援センターにおける連携







連携が推進された結果

- 縦割りの事業が横でつながり、当事者が直面する課題の解決が早くなった。
- 透明性が高くなり、住民にとって安心をつくりだす基盤が生まれた。
- ワーカーにとって、他者の役割が見えるようになった。

連携におけるこれからの課題

- 連携のための技術の成熟。
- 連携実践の評価方法の開発。
- 福祉系大学における連携教育。